地域農業について問う

大西　勝巳　議員

問 水田経営所得安定対策について

地域農業の担い手として熱意を持って営農に取り組んでいる生産者が、同対策の対象となる新たな「市町村特認制度」が設けられ、面積要件などが緩和された中で、これに対する市の取り組み対応および現在の認定農業者数、特定農業団体数を伺う。

答 産業循環政策部次長

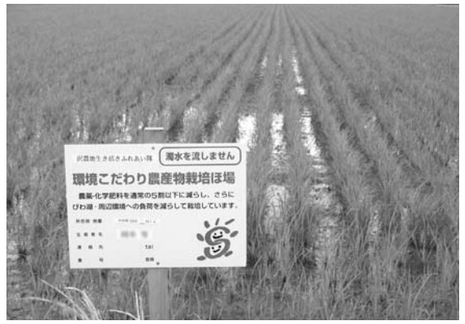
地域農業の振興を図ります

平成20年５月末現在の認定農業者数は177、特定農業団体数は５です。この制度は、農業者の所得確保や経営安定の面で重要な施策であると認識していますので、各関係機関との連携を密にして今後も農業者の加入推進を図ります。

問 米の生産調整と消費拡大について

20年産米の生産調整について、市としての対応策を伺う。（作物別減反面積）米の消費拡大対策について、滋賀県では食料自給率の向上や地球環境保全につなげようとの動きがあるが、市としての完全米飯給食など、米の消費拡大と地場産農産物の利用拡大対策について伺う。（昨年度実績）

答 米の生産調整は、米価を安定させる上で重要かつ国家的重点課題であることを再認識し、水田農業構造改革交付金等、国の施策を活用しながら、ＪＡ等との連携のもと、地域の実情に応じた産地づくりを推進します。主な作物実績は麦70ha、大豆98haです。また、教育委員会と連携して、学校給食での地元環境こだわり米の消費拡大や、可能な限りの地場産農産物の消費拡大に努めます。



安心して従事できる農業を

橋本　恒夫　議員

世界的な食料不足と食料価格の高騰が続く中、食料安全保障の面からも、食料自給率向上を図る必要がある。農業施策の次の項目について質問する。

問 飼料穀物の高騰により廃業する畜産農家が全国的に増加しているが、市内の状況を問う。

答 産業循環政策部次長

農政推進を図ります

本年２月１日現在、酪農家11戸、肥育農家17戸、採卵鶏農家５戸で昨年からは肥育農家が１戸減です。

問 市のバイオ燃料作物の奨励を問う。

答 菜の花プロジェクト事業の一環として、新旭地域の転作田を中心に11haでバイオディーゼル燃料の原料となる菜種を栽培しています。

問 耕作放棄地解消策を問う。

答 都市住民との交流活動で有効活用するため、７月27日に吹田市の親子を募って「生きもの調査」を行います。また、大規模農家への集約や集落での話合いから、集落組織化を進めます。

問 「鳥獣による農林水産業等にかかる被害の防止のための特別措置法」に基づく市の対応を問う。

答 市被害防止計画を策定して、市・ＪＡ・農業共済組合の職員が隊員となりワナ免許を取得するとともに、捕獲に対する支援指導を行います。

問 市として米粉パンの学校給食への導入について問う。

答 マキノ学校給食センターで使用していますが、新たにモデル的に安曇川学校給食センターで取組みます。

その他の質問

◆高島市の雇用創出策を問う

菜種栽培

三年半の善と灰汁

八田　吉喜　議員

問 私が議会で取上げた今津町にあるごみ焼却施設の焼却炉にかかる維持管理費の削減方法では、職員の努力で年間約１億円安くなったが、無駄な経費を取り払い、施設の存在意義を問い、有効活用することが重要。また新旭町の不燃性ごみ処分場も、関係者の「気と力」の結集で、現時点における最善の措置方法により施設閉鎖されることになり、地元民が安全に、安心して暮らせることは喜ばしいが、市長からは「議員や市民には何事も包み隠さず、ガラス張りの市政運営を行っている」と聞かされてきたが、私が平成18年の全員協議会の場で問題提起した、マキノ・ドーマーの経営問題に関する答弁は一体何だったのか。

マキノ・ドーマー

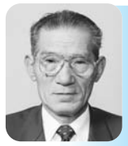
答 市長

より行政の透明性を図り、魅力ある高島づくりに努めます

新商品開発と販売の時期でもあり、売上を伸ばし事業展開できることで地元産原材料の利用率を上げることを模索され、経営改善を行ってこられましたが、当施設の運営状況における指導体制に甘さがあったことを認めるところであります。今後は反省点を踏まえ、当施設が市にとって重荷にならないよう、経営計画を議会にも説明し、対応していきます。

魅力ある高島市づくりには、議員ご指摘のとおり常に行政の透明性を図り、仮に灰汁（あく）の部分が出てきたら、隠さず公表し、問題をよく分析して議会や市民のみなさんにお伝えするとともに、いただいたご意見にもしっかり耳を傾けて、その改善策を確立していきます。

松ノ木内湖改修整備事業について



梅村　彦一　議員

問 私がこの問題に拘（こだわ）っているのは、魚類の産卵は琵琶湖の浅瀬と内湖が適地といわれているからである。ところがその浅瀬の６％約47㎢が消失しており、内湖は82％に当たる28㎢が壊滅し、終戦直後から食糧増産のため進められた内湖の干拓や埋め立てによる、南湖の湖岸域開発の影響であると示された。このようなことから、今回の松ノ木内湖の整備改修事業は喫緊の課題である。こうした中、６月19日には、京大の今井農学博士をはじめ４名の方が内湖の調査に入ってくださった。市の配慮に心から敬意を表する。市の観光、環境行政をかんがみ、早期の整備計画案を作成されるよう希望する。

答 産業循環政策部次長

現況の実態把握を図ります

整備を検討するにあたっては、一般の社会資本整備とは異なり自然の力を最大限活用して事業実施をする必要があります。また、内湖面積は18・７haと広大であること等から、事前協議や実態調査のモニタリングと検証、評価、見直しを繰り返す、いわゆる順応的管理により事業を進めるために、まず、現状の土壌分析や生物調査を進めます。一方では、土地所有者の四津川（よつがわ）農事改良組合を中心として関係機関で組織化し、地元の意向・跡地利用も含めてどのような生態系状態に戻せるのか、戻せば良いのかをまとめた環境改善計画の策定をまず優先させ、その後に財政の許される範囲で事業メニューの実現を図ります。

その他の質問

◆洞爺湖サミットと高島市の環境施策について

内湖調査